

ドイツ政治のゆくえと 社会民主党の選挙戦略

坪郷 實 (早稲田大学教授)

総選挙一年前のドイツ

10月にライブチヒで行われたキリスト教民主同盟 (CDU) の党大会は、インターネットによって同時進行で世界に公開されたヨーロッパで最初の党大会であるという。他方、野党の社会民主党 (SPD) は、来年9月末に予定されている総選挙に向けて、インターネットのホームページで、選挙まであと何日というカウント・ダウンを始めた。インターネットを通じ、ライブで各国の政治の場面を垣間見ることができるようになっている。

さて、今年の夏、ドイツで調査を行う機会があった。その時に、ちょうど夏の間に実施された政党支持の各世論調査が公表されていた。デア・シュピーゲル誌 (35号) によれば、与党の支持率が41% (CDU/CSU36%、FDP5%) に対して、野党は49% (SPD39%、緑の党10%) と優位に立っている。この傾向は、夏前から続いていた。これについて、ボンでSPDの連邦議会議員団の事務局スタッフに質問したところ、つぎのような答えが返ってきた。かつての首相候補ラオ (SPD) が言っているように、世論調査は選挙の結果とは違う。前回の94年総選挙でも、一年前の優位を逆転された。これからが重要である、と慎重な評価をしていた。

これは、見方によっては、SPDの選挙戦略はまだハッキリせず、自信のなさの現われとも考えられる。SPDは、この9月から選挙本部を設置し、選挙戦を開始した。経済政策、外交・安保・経済協力政策、「情報社会にむけて」などの政策草案を

公表し、12月と来年4月の党大会で選挙綱領をまとめる予定である。以下、ドイツ政治の現状をみながら社会民主党の選挙戦略についてみていこう。

ヨーロッパで相次ぐ政権交代

昨年から、ヨーロッパでは政権交代が相次いだ。96年4月のイタリア総選挙では、中道右派連合に対して、左翼民主党を中心とする中道左派連合が初めて勝利を収めた。97年5月のイギリス総選挙では、労働党が、18年ぶりに政権交代を果たした。フランスでも、6月選挙で野党の社会党が予想外に勝利し、史上三度目の保革共存政権が成立した。

こうした政治動向は、新保守主義に対抗する新たな選択肢の登場を示唆しているようだ。論者によれば、これに続いてドイツでも政権交代が起り、SPD政権が登場するのではと期待する向きがある。しかし、各国の政治を検討してみると、事情はそう簡単ではない。イギリス労働党は80年代後半から三代の党首の下で、党の組織および綱領の自己刷新を着々と成し遂げ、新しい政治リーダー・ブレアを生み出した。イタリア左翼民主党は、94年選挙での左翼政権構想の失敗に学び、中道左派連合「オリーブの木」という新しい選択肢を提起して勝利した。このように、政権獲得のための首相候補と連立政権構想が明確であったことに勝因がある。

いまは、「市場重視か、政府重視か」、「大きな政府か、小さな政府か」というような二者択一ではなく、政府・市場・市民 (民間非営利組織) それぞ

れのセクター三者の最適ミックス（組み合わせ）を目指す、新しい社会構想が求められている。ところが、つぎにみるように、肝心のドイツSPDの自己刷新は、中途半端なままである。

自己刷新の中途半端な社会民主党

この点は、まずドイツの政党システムの影響があると思われる。ドイツでは、83年総選挙において、緑の党が初の議席を獲得し、その後政党システムに定着した。緑の党は、環境保護、社会的公正、女性の平等、軍縮・平和、第三世界との連帯を求める新しい社会運動の結集体として結成された。この緑の党の存在が、SPDの自己刷新を中途半端なものにしている。

ドイツでは、有権者は各政党に対して明確な政党イメージを持っている。CDU/CSUが経済運営に優れているのに対して、SPDは社会的公正を実現する政党である。80年代に軍縮の党であった自由民主党（FDP）は、脱冷戦において党イメージを見失い、つぎの総選挙で生き残りがかかっている。民主社会主義党（PDS）は、統一後、高齢者や失業者などいわば「統一の敗者」の受け皿となり、旧東の地域政党として、生き残っている。他方、緑の党はエコロジー問題に能力を発揮する党であると、有権者は考えている。

SPDは、89年にラフォンテーヌのもとで産業社会のエコロジー的革新を目指す画期的なベルリン綱領を採択した。しかし、コール政権も、容器包装回収リサイクル制度、経済循環法など環境問題には積極的な対応をしてきた。環境税についても、SPDの早期導入に対して、CDU/CSUは日米欧同時に実施することを主張し、導入に慎重である。このように、重点はそれぞれ違うものの環境政策の共通化が進む構図の中では、SPDは社会的公正とエコロジーの政党という新しいアイデンティティを獲得することは困難である。むしろ、連立政権が定着しているドイツにおいて、環境保護を重視する有権者は、社会的公正のSPDと環境

保護の緑の党による赤緑の連立政権を選択するのである。

もう一つのポイントは、連邦制と関係している。現在、連邦議会はコール政権与党が多数を占めるが、他方、州政府メンバーから選出される連邦参議院では野党が多数派という与野党逆転現象がある。16の州政府（97年夏現在）のうち、SPD系が9、CDU・SPD大連立が4、CDU・CSU系が3である。

これまでの連邦首相の多くは、州首相出身であり、ブランドはベルリン、コールはラインラント＝プファルツ州の首相であった。州で政策革新を試み、実力を蓄えた州首相の中から、連邦の首相候補が選ばれるのである。SPDには、これまで首相候補になったラフォンテーヌ（ザール）、シャルピング（ラインラント＝プファルツ）以外にも、ニーダーザクセン州首相シュレーダー、ブランデンブルク州首相シュトルベなど、多彩な人材がいる。しかし、現在のSPDの場合、州首相は多くても、彼ら・彼女らをまとめ、生かしていく中心となる政治家がいない。このことは、党にとって決定的にマイナスに作用している。

ドイツ政治の課題

つぎに、ドイツ政治の課題と共に、SPDの選挙戦略をみていこう。統一後、東西ドイツを実質的に統合し具体的な生活状態を調整するという内的統一はなお時間がかかり、さらに15年、20年かかるのではという見解もある。経済社会の改革は、一定程度進展してきているが、首都ベルリン、ライプチヒなど大都市の建設ラッシュと農業地域の状況との間の落差は大きく、東ドイツ内部での地域格差が一層拡大している。経済再建の長期化は、さらに財政コストの負担を重くしている。特に、「ベルリンの壁はなくなったが、心の壁は大きくなった」といわれるように、東西の市民間の意識のギャップが大きな問題である。

最大の政治課題であり、総選挙の主要な争点に

なるのは、400万人（10月失業率11%）を越える失業問題である。これは、グローバル化時代の経済のあり方の問題とも関係している。国際競争力に関して、ドイツの高い労働コスト問題、企業の保険分担金など賃金に付随する負担の軽減が議論されている。さらに、高失業の下で、「富めるものはさらに富み、貧しいものはもっと貧しくなる」という社会的な格差が問題になっている。

さらに、総選挙の争点となるのは、税制改革、年金改革問題である。この問題については、連邦議会と連邦参議院における与野党逆転もあって、与野党の政策調整が続けられているが、合意はかなり困難である。税制改革は、先に述べた社会的格差の拡大の問題と関係しているが、このような政策論議の停滞は、市民に政治不信を引き起こし、コール政権への批判と共に、SPDに対しても「政策の拒否路線」として批判が浴びせられている。失業問題も含め、多様化する個人への公正な政策の展開が求められている。

1999年初めに予定されているヨーロッパ連合の統一通貨ユーロの導入問題も、選挙の争点となるであろう。ユーロ導入をめぐる党内外からも、連邦銀行からも、経済的理由から延期論が出ているが、コールの積極的な推進路線はゆらいでいない。ユーロ導入についての決定は、政治的な決定であり、統一ドイツがヨーロッパ統合と一体であることの証でもある。通貨統合による雇用創出効果も主張され、高失業対策としても位置づけられている。コールは、統一前から、アデナウアーが戦後再建で、ブランドが東方外交で歴史に名を残したように、ヨーロッパ統合で歴史に名を残すことを目指している。世論も、強いマルクを捨てることには反対であるが、他方で導入は仕方がないという諦めも見られる。いずれにせよ、有権者は強いマルクに替わる強いユーロでなければ納得しないであろう。

首相候補者は誰か

つぎに、SPDの選挙戦略を検討するために、首相候補の決定、連立構想を中心にみていこう。ドイツの選挙制度は、イギリス、イタリアとは違って、小選挙区制を加味した比例代表制であり、議席は各政党の全国での得票率によって比例配分される。この比例代表制であることから、ドイツの選挙においては、政党主体の選挙運動が行われ、しかも政党にとって首相候補が誰であるかが、決定的に重要である。CDUのある候補者は、自分の選挙運動よりも人気のある首相候補かどうかで、自分の当選は決まると語っている。

コール首相は、今年の春の休暇中に党幹部との話し合いもなく、テレビ・カメラの前で再出馬することを明らかにした。これは、イギリスの総選挙における労働党の勝利の前というタイミングもよかった。コールの独断に対する批判が起こったものの、この時点で首相候補はコールに確定し、SPDに一步先んじた。なお、コールは、常に幸運に恵まれ競争相手は次々と州首相を去り、巧妙に強力な対立候補を作らせなかった。しかし、コール以後の問題が生じている。後継者問題から、コールは辞めるタイミングを見失いかねないのである。

これに対して、SPDはまだ首相候補を決めていない。首相候補として可能性の高いのは、党首ラフォンテーヌか、シュレーダーである。ラフォンテーヌ、連邦議会議員団長のシャルピングは、それぞれ90年選挙、94年選挙で、コールに敗北した。党外にも人気の高いシュレーダーが最有力と言われるが、まだ決めないのには、次のような党内事情がある。SPDは、早く首相候補を決めたため、最適な候補を擁立できず、敗北した経験がある。さらに、シュレーダーは、来年3月初めに州議会選挙があり、その選挙で前回の得票率を2%上回った場合にのみ、首相候補になることを明言しているからである。今のところ、来年の春までは、首相候補は確定しない。ところが、首相候補が

シュレーダーか、ラフォンテーヌかによって、選挙政策の重点は変わってくるなど、問題点は残る。

ラフォンテーヌは、SPDの選挙の中心テーマとして、失業との闘い、公正な分配、産業社会のエコロジック革新、さらに市民のための安全をあげている。他方、シュレーダーは、これまでにない新しい重点を置こうとし、社会保障の乱用（不正給付）問題や国内治安・法と秩序の問題を積極的に取り上げている。さらに、「ドイツのブレア」を目指して、マイクロ・ソフト社のビル・ゲイツと会見するなど、ドイツ内外で企業家との接触を強め、信頼関係を作り、新しいSPDのイメージを作ろうとしている。

どのような連立政権構想か

ドイツでは、単独政権の可能性はまずない。つぎの総選挙では、特に連邦議会にFDPが生き残れるかどうかにより、連立の組み合わせは大きく変わる。現政権は、CDU/CSUとFDPの保守リベラル連立である。SPD（シンボルカラーは赤色）を軸にすれば、90年同盟・緑の党（シンボルカラーは緑色）との赤と緑の連立、FDP（シンボルカラーは黄色）との連立、さらにこの三党による（交通）信号連立の可能性がある。選挙の結果によっては、CDU/CSUとSPDによる二大政党による大連立も考える。小選挙区で議席獲得の見込みのあるPDSは、直接連立に参加する可能性は低いが、与野党の議席数が僅差の場合SPDを支持するかもしれない。

望ましい連立（デア・シュピーゲル誌35号）としては、大連立が39%、赤緑25%、現連立20%という世論調査の結果が出ている。いずれにせよ、15年にわたるコール政権への有権者の飽きが生じていることも確かである。だが、野党の側もこのチャンスを生かして、明確な連立構想と首相候補を対置していないという弱さもある。大連立は、高失業問題など危機に対処する政権として有権者の支持は高いが、二大政党が選ぶ可能性は低いと思われる。

イギリスの二大政党の対決、イタリアの連立を明らかにした上で政権を選択する選挙とは違って、ドイツでは事前に政権構想が明示されることはなく、選挙結果により連立が決まる傾向にある。もちろん、連立相手の緑の党やSPD党内から、赤緑連立政権構想を早く明示すべきという動きもあるが、党首ラフォンテーヌは明示することを避けている。

コールに4回敗北しているSPDの政権獲得戦略は容易ではない。しかも、選挙綱領の最重要課題である高失業問題に有効に対処する経済政策をまとめることも難しい。まず、SPDの自己刷新の中途半端さをカバーするには、首相候補を決定し、90年同盟・緑の党との連立構想を明示することを迫られている。さらに、先に見たような大きな問題を抱えたコールの政策の失点を突くだけでなく、グローバル化と個別化の時代における多様な個人の将来を展望する具体的な選挙綱領が求められている。

● 社団法人 生活経済政策研究所（旧平和経済計画会議）・既刊出版物一覧

| 題 名 | 発行年 | 研究種別 |
|---------------------------------|-------|--------------|
| 【1996年度】 | | |
| 国民生活から見たマルチメディア社会の変化に関する調査研究報告書 | 97年6月 | NTT委託 |
| 中国広東省の産業発展と外資系企業の雇用問題 | 97年3月 | 雇用促進事業団委託 |
| 公的介護保険制度の導入に伴う介護提供主体の動向に関する調査研究 | 97年3月 | 長寿社会開発センター委託 |
| 【1995年度】 | | |
| 労働力供給源としての退職者の行動 | 96年3月 | 雇用促進事業団委託 |
| 技術開発の社会的ネットワークと連結ピン機関の役割 | 96年6月 | 産業研究所委託 |